

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第89回：「経済の変わり目？」（2017年12月短観）

2018年1月10日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

2018年、最初の「日銀いよ金融教室」です。本年も宜しくお願いします。

日本銀行松山支店では、昨年12月15日に愛媛県の「短観」（第175回全国企業短期経済観測調査〈愛媛県分〉）を公表しました。11月中旬～12月中旬に県内150社からいただいた回答をまとめたものです。本日は、そのポイントを4つお伝えしたいと思います。

まず、業況が「良い」と答えた企業の百分率から「悪い」と答えた企業の百分率を引いた、業況判断指数は「良い超の10」でした。3か月前（前回）から▲1ポイント悪化しましたが、天候要因（雨天の増加など）や個社要因が少なくありませんでした。内容的には悪くなく、愛媛県経済の「緩やかな回復」に沿ったものとみています。ただ、先行き3か月は▲5ポイントの悪化予想となっています。特に製造業は、造船や紙パルプなどで原材料価格等が上昇していることから、▲12ポイントの悪化予想となっており、注視していく必要があると考えています。

2つめは、雇用人員判断指数が「不足」方向に▲5ポイント変化し、「不足超の▲31」と1992年以来の水準になりました。先行き3か月も「不足」方向にさらに▲3ポイント変化する予想となっています。

3つめは、製商品・サービス需給判断指数です。「需要超過」方向に+2ポイント変化し、「供給超過の▲12」となりました。まだ供給超過ですが、これより引き締まった状況は1991年まで遡ることになります。

4つめは、価格が「上昇」と答えた企業の百分率から「下落」と答えた企業の百分率を引いた、価格判断指数です。「仕入価格」の判断指数は、「下落」方向に▲1ポイント変化し、「上昇超の19」でした。先行き3か月は、再び「上昇」方向に+6ポイント変化する予想です。他方、「販売価格」の判断指数は「上昇超の2」で横ばいでした。先行き3か月は「上昇」方向に+2ポイント変化する予想ですが、仕入価格に比べると水準が低く、価格転嫁は進みにくい状況です。

今年の干支は「戊戌」（つちのえ・いぬ）です。「枝葉が茂ると日当たりが悪くなり、風通しも良くなる。放っておくと、樹木は傷み枯れることもあるため、思い切って剪定する必要がある」との教えであり、これまでの延長線上ではなく、「変わり目」が重要となるようです。企業は、製商品・サービスの需給がバブル期以降で最も引き締まった状況にあるなかで、「価格転嫁をいよいよ進めるのか」、また人手不足感がさらに強まる見通しのなかで、「パート社員に加えて、正社員のベアも実施するのか」、愛媛県経済の変わり目を逃さずにしっかりと見極めていきたいと思えます。

（日本銀行松山支店長・金沢敏郎氏）